

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	山口直樹
論文題目	近世前期経世論における展開と転回		
(論文内容の要旨)			
本論文は、享保年間における物価問題（米安諸色高）を最大の契機とする江戸時代の社会経済思想の転回について以下の点を解明しようとしたものである。すなわち、熊沢蕃山（1619－1691）や山鹿素行（1622－1685）など近世初期の経済思想と、海保青陵（1755－1817）などの近世中後期の経済思想との差異と断絶がいかにして生じたか。太宰春台（1680－1747）において決定的な転回があるのだが、それが彼の師である荻生徂徠（1666－1728）を経て、いかにして起ったのか。本論文では太宰春台と、それ以前の主要な経済思想家である熊沢蕃山および、その師である中江藤樹、山鹿素行、荻生徂徠（その門弟の山縣周南、宇佐美瀧水）の経済思想が対象とされている。 第1章は、熊澤蕃山の経済思想の基礎をなす職分論の起源と想定される、中江藤樹（1608－1648）の中期思想における社会論を検討している。藤樹が『孝経』において説かれた五等の孝を職分論として展開するとともに、各職分に道徳的自律性を認めることで、蕃山に通じる権力への批判的視座を有していたと主張している。 第2章は、熊澤蕃山の商業批判に照明を当てている。復古主義において共通するといわれる徂徠との比較を念頭に置いて、蕃山の商業批判は、各職分の自律性を認める職分社会論に立って、貨幣経済に巻き込まれた武士の困窮のみを問題としたのではなく、社会全体の機能不全の回復を意図したものであったのに対し、徂徠のそれが武士本位、幕藩体制の維持を重視した点で、正反対とも言うべきであると主張する。 第3章は、山鹿素行の経済思想が天下の大勢に順応するにすぎない武士本位の民衆支配イデオロギーであったという有力な説を疑問とし、彼の人間観、社会観を分析して、素行の経済思想が、経済活動を積極的に評価し、社会全体の利益を促進するために為政者も経済活動に関与すべしとした点で、単なる武士による民衆支配イデオロギーに止まるものではなかったと主張する。 第4章は、荻生徂徠の社会批判と改革案を取り上げる。経済状況が大きく変化し、武士階級を苦しめる「米安諸色高」に直面するなかで、彼の利害関心が社会全体から武士階級に狭められていったこと、現状認識が深刻であるがゆえに他の階級の利害を排除した武士本位の改革案になったと解釈し、このような視野の狭さが春台における経済論の転回を準備したとする。素行が価格統制の目的を四民間における財貨の公正で円滑な流通を実現し、天地の「生々」を助けることに求			

めたのに対して、徂徠は武士に廉価で良品を分配することを求めた。徂徠が言う財貨の公正な分配は身分秩序にとって公正な分配であり、厳格な質素の強制を伴うものであった。

第5章は、太宰春台の同門で経世に通じていた山縣周南（1687－1752）および宇佐美瀧水（1710－1776）の経済思想について検討する。周南の経済思想は徂徠や春台に比べて粗雑かつ単純で、それは楽天的な歴史認識・社会認識に関連していたこと、また瀧水もほぼ同様であると主張する。

第6章は、太宰春台における経済思想の転回について検討している。近世前期と中後期の画期というべき春台の転回は、徂徠において準備されつつあったが、春台における古学的人間観・歴史観の行き詰まりを示すペシミズムが重要な契機であって、春台の経済思想に濃厚に示されているのは、武士の露骨な利潤追求の肯定と、国家的・全体的視野の喪失であったと主張する。

(論文審査の結果の要旨)

徳川思想史研究は、丸山真男『日本政治思想史研究』(1952年)以来、政治思想史研究が厚く、経済思想史研究は薄いというのが伝統であるが、近年日本経済思想史学会が結成され、以来相当盛んになってきたとはいえ、江戸時代研究がいまだ手薄であることは否めない。そういう中で、本論文は、相当に博読ともいえるべき努力によって、17世紀中後半の熊沢蕃山と山鹿素行、18世紀前期の荻生徂徠、太宰春台を中心に、江戸時代前期の社会経済思想の流れを明らかにした。徳川経済思想史の展開をたどりつつ徂徠と春台の間で起こった転換を析出した点にメリットがある研究である。

第1に、蕃山・素行と徂徠・春台の間に連続性もあるが、差異・断絶があることを明らかにした。蕃山は武士が貨幣経済から離脱すべきと説く。蕃山は素行よりも貨幣経済の危険性認識が深刻であり、奢侈の蔓延による武士の困窮が収奪強化によって農民に転嫁され、士農の購買力低下が町人も困窮させると見て、解決策を武士の土着による自給生活と年貢の減免に求めた。徂徠は武士土着を現物地代・労働地代による生計維持と地方支配の強化の手段と考えた。蕃山と同じく徂徠は貨幣経済と奢侈の蔓延を批判しながら、農民への負担転嫁、貨幣経済からの離脱、権力強化を説いた。徂徠・春台の社会観は、四民が家職を分担して社会を維持する職分社会論を蕃山・素行と共有するが、政策論では、職分社会の円滑な運営を期し社会全体の利益を考えた蕃山・素行と訣別して、武士の救済、武士の権力維持だけを求めて職分社会論を捨てた。

第2に、本論文はこうした政策論の差異が米価の変動に深く関係していたことを明らかにした。武士中心の幕藩体制を正当化する点で彼らは同じ支配イデオログであるが、彼らの異なる政策論は時代の状況に制約され、特に米価の問題が重要であった。武士の困窮は大名の借金など開府から20年にもならない元和年間から問題であった。享保年間の武士の窮乏は、米価の下落と物価と米価の乖離が原因で、年貢徴収の強化では解決できず、方策は、貨幣経済の統制か、倹約や土着による貨幣経済からの離脱か、財政収入の増加かの3つであった。財政収入の増加は、運上や冥加による商人への依存も武士の経済参加も、為政者たる武士に相応しくなく、徂徠は消費の統制、物価の統制と武士土着による貨幣経済からの離脱を説いた。

第3に、本論文は徂徠を継承した春台の経済思想の独自性に迫っている点が評価しうる。徂徠は武士の階級利害剥き出しの解決策を示したが、制度建立や武士土着といった大胆な方策は空想的で実効性がなかった。春台もまた建前上は職分社会論に立って社会全体の利益を説き、制度建立による根本的改革を述べるものの、貨幣経済の

統制と土地生産力の増進による財政収入の増加によって武士の窮乏を救済すべきとした。貨幣経済の統制、価格統制は、素行と同じく供給量の統制によるが、春台は低物価による武士の購買力増加が社会全体の繁栄につながると主張する。土地生産力の増進は、徂徠では現物地代の多様化による貨幣経済からの離脱の促進を意味したが、春台は土地生産力の増進による収入増を考えた。「米安諸色高」による相対的減収に対して、徂徠の議論が制度建立と武士土着という貨幣経済の否定に帰結したのに対し、春台は財政収入の増加による貨幣経済への順応と武士の経済活動への参加を説いた。春台の関心は武士の財政基盤の安定にあり、その範囲も天下国家から一藩に狭められ、その所説は藩営商業論に近づき「国益思想」の先鞭となった。以後、江戸経済思想の中心は藩財政の再建策となり、代表は海保青陵である。青陵では職分社会論は消滅し、武士は商人や百姓と同じ経済主体の一つとなる。享保年間における米価問題を一つの契機とした社会経済思想の転回は、一見復古主義的な徂徠の方向転換を経て、春台において決定的となった。

以上のように、17世紀から18世紀にかけての徳川封建社会の経済思想の系譜を見通し良く跡づけた点は本論文の功績であるが、課題もまた残されている。著者は博読であり、原典も二次文献もよく読んでいるが、研究史のダイナミズムを明確に把握できていないので、議論の検証が十分ではない。現在の専門家との討論が不足している感が否めない。古い二次文献が先端の研究文献と同等に参照されており、研究が薄いとは言え、再考すべき点である。

徳川250年の平和が国内の経済の発展を可能にしたことはよく知られている。この発展のダイナミズムが経済思想にどう反映しているのか、本論文においてははっきりしない。徳川時代は衰退ばかりが問題になったかのような印象を与える議論になっている。そのためには徳川250年の経済の動態の概要を示し、それとの関連で経済思想の展開を描くという工夫が欲しい。

また随所に西洋で創られた自然法思想、重商主義、生産力、社会的分業といった概念が唐突に登場するが、序章か結論かで、徳川250年の経済思想の展開をイングランドのエリザベス朝からスミスの時代までの250年の経済思想の展開と比較してみるという叙述があれば、いっそう説得的な論文になったと思われる。こういった点は今後の課題として検討すべきであろう。とはいえ、本論文は博士（経済学）にふさわしい業績であることは認められる。

なお平成25年3月1日論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。